

対タジキスタン共和国 事業展開計画

2016年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援
---------------	-----------------------

重点分野 1 (中目標)	地方開発										
開発課題 1-1 (小目標) 水供給の改善	【現状と課題】 タジキスタン地方村落における給水率は約60%に留まっており、給水システムが整備された地域においても適切な水処理がなされず給水事情は劣悪である。水供給と衛生は国連ミレニアム開発目標 (MDGs) のターゲットの一つであり、国民の生命と安全な生活に関わる水供給システムの整備が急務である。			【開発課題への対応方針】 タジキスタンの地方において、安全な水へのアクセスが制限されている地域を重点的に支援する。						支援額 (億円)	備考
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
	給水改善 プログラム	安全な水へのアクセスが悪いタジキスタンの地方において、特に状況が深刻な地方住民への供給が包括的に改善されることを目標とする。	ハトロン州ピアンジ県給水改善計画 ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト 第二次ハトロン州ピアンジ県給水改善計画	無償 技プロ 無償	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	15.86 2.35 2.65
開発課題 1-2 (小目標) 保健医療体制の改善	【現状と課題】 タジキスタンでは、乳幼児および妊産婦の死亡率が旧ソ連諸国中著しく高い(乳幼児死亡率34/1,000、5歳児未満児死亡率43/1,000、妊産婦死亡率65/100,000、結核有病率382/100,000)。タジキスタンの保健分野の国家政策である課題改善プログラムの一つとして、「ミレニアム開発目標プログラム」が挙げられており、保健分野に関しては、同開発目標の①乳幼児死亡率の低減、②妊産婦死亡率の低減及び③感染症対策が重点とされている。			【開発課題への対応方針】 地方・農村部における医療施設の建設、保健関連の啓発活動強化、医療従事者の能力向上などを通じて保健サービスの改善を図るとともに、妊産婦および乳幼児の死亡率低下に向けた対策を支援する。また、無償・技協等の援助手法を有機的に組み合わせるとともに、他ドナーとの連携を図ることによってプロジェクト間の相乗効果を上げ、全体としての成果の向上を図ることとする。						支援額 (億円)	備考
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
	母子保健 プログラム	人間の安全保障の観点から、乳幼児・妊産婦の死亡率の低下及び基礎的医療サービスの向上を目指し、母子保健分野での基礎社会サービスが向上することを目標とする。	ハマドニ県小児医療機材・施設改善計画準備調査 医療施設・機材維持管理 小児疾患予防・管理計画(UNICEF連携) 保健医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	協準 国別研修 無償 草の根無償	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	6.33 0.48

開発課題 2-2 (小目標) 運輸セクター整備	【現状と課題】 タジキスタンは中央アジアと南アジア及び中東地域の結節点に位置しているが、右地域を結ぶ交通網は未整備のままである。タジキスタンと同じく内陸国である中央アジア諸国にとっても同国を經由し、インド洋へのアクセスを容易にすることは重要であり、域内経済活性化における優先課題である。そのため、道路を中心として改修と維持管理能力の向上が求められている。			【開発課題への対応方針】 現在改修中のクルガンチュベードゥスティーニジノピヤンジ間道路をコアとした物流網整備に引き続き協力していくとともに、その維持管理・改修にも留意していく。またアジア開発銀行（ADB）との連携による協力も検討していく。 「中央アジア+日本」対話のテーマである運輸・物流分野の協力についても留意する。								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	運輸プログラム	首都ドゥシャンベから南方への物流を促進するため、既存道路の改修と維持管理を行うとともに、運用及び航空管制等にかかる能力の向上により、タジキスタンを含む地域内貿易が活性化をさせる。2005年を基準に、2017年までに貿易量の50%増を目指す。	ドゥシャンベ国際空港整備計画	無償	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	19.14	
			道路維持管理改善プロジェクト	技プロ							3.24	
			航空管制能力強化プロジェクト	技プロ							3.85	
			ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画	無償							19.92	
運輸分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償							0.10		
その他												
キャパシティ・ビルディング	【現状と課題】 90年代の内戦時に、タジキスタンにおいて官民の中核を担っていた人材の多くが国外に退去したことから、現在、国づくりを担う人材が不足している。そこで、タジキスタンが主体的な国づくりを促進するため、人材育成が必要である。			【開発課題への対応方針】 無償、研修事業による行政官のキャパシティ・ビルディングを通じ、行政組織の強化を図る。								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	キャパシティ・ビルディング・プログラム	行政官のキャパシティ・ビルディング等を通じて行政組織の強化を図ることを目標とする。	人材育成奨学計画	無償	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	1.14	金額支援は2015～2017年度分
			人材育成奨学計画準備調査	協準								
			保健・防災・ガバナンス・運輸・天然資源及びエネルギー・経済政策・民間セクター開発・農村及び村落開発・地方都市開発分野の課題別研修・青年研修	課題別研修								
地域振興に寄与する持続可能な湿地資源の利用法			国別研修									
		日本語教育分野のシニア海外ボランティア派遣	SV									

テロ・麻薬対策	【現状と課題】 ソ連崩壊後から10年以上の間、ロシア国境警備隊がタジキスタンの国境管理を担ってきたが、2005年8月にはロシアからタジキスタンへ全ての国境管理体制の移管が行われた。タジキスタンは、国際機関並びに各国ドナーと協力しつつ、同国とアフガニスタンとの国境管理に関する責任を負う意図を表明しているものの、現在の管理体制は脆弱であり、国境管理の実施に向けて能力強化のための国際的な支援を求めている。国境管理体制の強化は、①犯罪社会に対する障壁を作り、入国管理所を通る人とモノの移動において、両国民に好適な環境を提供し、②対麻薬密輸に係る管理を強化し、③武装勢力及びテロリストの侵入を防止し、④不法移民の侵入を防止することとなるものであり、右実現が同国における優先的な課題である。		【開発課題への対応方針】 中央アジア地域諸国の国境管理能力を強化することは、2014年に開催された「中央アジア+日本」対話第5回外相会合における共同声明「中央アジア諸国と日本との間の互恵的パートナーシップの新たな10年」においても不可欠と改めて認識されており、また、2015年10月24日の安倍内閣総理大臣訪問の時に発出された「日本国とタジキスタン共和国との間の新たなパートナーシップに関する共同声明」においても国境管理及び麻薬対策の分野において協力する重要性が指摘されている。特にアフガニスタンとの国境における税関などの機能強化、及び麻薬対策にかかる能力強化を支援する。									
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
	国境管理プログラム	国境管理を強化することにより、麻薬密輸・テロ対策の強化を図ることを目標とする。	タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画(UNDP連携) ハトロン州国境安全強化計画(UNODC連携)	無償	—	—	—	—	—	—	4.68	UNDP連携 2017年9月完了予定
				無償	—	—	—	—	—	—	2.67	国連薬物犯罪事務所(UNODC)連携 2018年9月完了予定
復興支援	【現状と課題】 タジキスタン内戦(1992年～1997年)中、政府軍・反政府軍の双方が国内に10万～20万個の対人地雷を敷設したと言われており、1992年から2010年までにこれら地雷による死亡者は360人、負傷者は454人で、被害者のうち3割が子供であると報告されている。タジキスタンはオタワ条約を批准しており、国内埋没地雷除去の速やかな完了という条約上の義務があるが、地雷除去義務の履行期限であった2010年においても、多くの地雷が依然として残されているため、同条約履行期限は2019年まで延長された。 また、タジキスタンでは、遠隔地ほど住民の生活は過酷になるものの、遠隔地・山岳地帯ではアクセスが困難または裨益者数が少ない等の理由から、依然として国際機関および各ドナーの支援が行き届かない地域が多く存在する。これらの地域を重点対象とし、各地域のニーズに焦点を当てた支援が求められている。		【開発課題への対応方針】 人間の安全保障を促進する取組を強化することは、2014年に開催された「中央アジア+日本」対話第5回外相会合における共同声明「中央アジア諸国と日本との間の互恵的パートナーシップの新たな10年」及び2015年10月24日の安倍内閣総理大臣訪問の時に発表された「日本国とタジキスタン共和国との間の新たなパートナーシップに関する共同声明」においても改めて確認されており、引き続き人間の安全保障に資する草の根・人間の安全保障無償資金協力支援等を行う。特に、基礎生活(Basic Human Needs)および人間の安全保障の観点から、草の根レベルに対する裨益効果が高く、小規模な支援によって特に高い援助効果を発揮する活動を支援する。									
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
		その他個別の案件	その他障害者及び社会的弱者支援・教育分野への支援を通じて住民の生活向上及び国内の貧困削減を目指すほか、スポーツ・文化交流分野への支援を通じて日本の文化普及及び二国間文化交流を図る。	障害者及び社会的弱者支援・教育・防災分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力 障害者支援分野の日本NGO連携無償資金協力 スポーツ分野の草の根文化無償資金協力	草の根無償 日本NGO 草の根文化	—	—	—	—	—	—	0.22 0.37 0.09

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術) (＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、実線「——」(＝実施期間)、破線「- - -」(＝実施予定期間)